

県の回答（対応状況等）

2024 年 10 月 29 日

（ご意見標題） イスラエル大使訪問受け入れについて

（担当課） 知事公室平和・地域外交推進課

（ご意見要約） 現在進行形でジェノサイドを行っている国と友好的に関係を築くことは、今、最も拒否が必要です。沖縄県の人々が今も抑圧されている環境下の中で、迫害を行っている国と友好的関係になろうとするのはおかしいと思う。強く抗議します。

（回 答）

この度は、貴重なご意見をいただきありがとうございます。

まず、駐日イスラエル大使と副知事が面談に至った経緯についてご説明いたします。駐日イスラエル大使館側から、大使の地方視察の一環として沖縄県を訪問するため、沖縄県庁にも表敬に伺いたいとの連絡がございました。

諸外国の駐日大使が日本各地を訪問し、知事や副知事にお会いすることは一般的であり、沖縄県においてもこれまで多くの駐日大使が訪問していることから、通常の大使の地方視察の一環として、表敬を受けたものであります。

面談の中で、ITに関する民間企業間の連携について言及する場面がありましたが、具体的な連携を進める話ではなく、様々な対話の中から共通する分野として、ITの話題が出てきたものと認識しております。

また、沖縄県は第二次世界大戦で唯一地上戦が行われた地域であり、多くの住民が犠牲になった辛い経験をしており、平和を希求する思いは全県民の願いであることについても副知事からお伝えいたしました。

沖縄県の地域外交は、多様な考え方や事情を有する海外の国・地域に対し、どちらかの国・地域に偏ることなく、全ての相手方と平和的な手法（対話や交流・協力活動等）で信頼関係の構築を図るものであります。

今回いただいた意見をしっかりと受け止め、今後の地域外交の推進に活かしてまいります。